

東北大学法科大学院 教員紹介（兼任教員）

廣瀬 健二（ひろせ けんじ）	
<b>現 職</b>	
立教大学法務研究科特任教授	
<b>学歴・学位</b>	
昭和48年3月 立教大学法学部卒業	
<b>主な経歴</b>	
昭和48年4月	最高裁判所 司法修習生
昭和50年4月	横浜地方裁判所 判事補
昭和53年4月	松山家庭・地方裁判所 西条支部 判事補
昭和56年4月	横浜地方・家庭裁判所横須賀支部 判事補
昭和59年4月	東京地方裁判所 判事補
昭和60年4月	東京地方裁判所 判事
昭和62年4月	水戸地方・家庭裁判所土浦支部 判事
平成 元年4月	兼水戸家庭裁判所 判事
平成 4年4月	横浜地方裁判所 判事
平成 7年4月	前橋地方・家庭裁判所 判事
平成10年4月	前橋地方裁判所 部総括判事
平成11年4月	東京高等裁判所 判事
平成14年4月	横浜地方裁判所 部総括判事
平成17年3月	退官
平成17年4月	立教大学大学院 法務研究科 法務専攻専門職学位課程 教授
平成22年4月～同28年4月	兼日本司法支援センター理事
平成28年4月	立教大学 法務研究科 法務専攻専門職学位課程 特任教授 (現在に至る)
<b>担当科目</b>	
模擬裁判	

最近5年間の主要業績：

〈研究業績〉

1 著書

子どもの法律入門（第3版）2017年9月 金剛出版

コンパクト刑事訴訟法（第2版）2017年4月 新世社

2 共編著

刑事公判法演習（編著）2013年5月 立花書房

注釈少年法（第4版）田宮裕・廣瀬健二・2017年9月 有斐閣

裁判例コンメンタール刑事訴訟法・第1巻井上正仁・河村博・酒巻匡・原田國男・廣瀬健二・大島隆明・三浦守（共編著）2015年4月 立花書房

裁判例コンメンタール刑事訴訟法・第2巻井上正仁・河村博・酒巻匡・原田國男・廣瀬健二・大島隆明・三浦守（共編著）2017年6月 立花書房

3 体系書等分担執筆

犯罪心理鑑定の技術—第3章「法律家が求める心理鑑定」76-89頁 2016年7月 金剛出版

4 論文

刑事法の改革と犯罪被害者・研修776号・3頁 2013年2月

刑事法の今日的課題—革命期の刑事司法・京都学園法学 2012年3号 83頁 同年3月

付添人の役割と課題—国選付添人制度拡充にあたって—・総合法律支援論叢3号 1頁 同年12月

少年事件と刑事手続・刑事訴訟法の争点・ジュリスト増刊—新法律学の争点シリーズ6・24頁 同月

少年刑事事件の課題と展望・信山社『刑事法・医事法の新たな展開（下）』411頁 2014年3月

少年事件における事案の真相解明—職権行使の合理的裁量—・立教法務研究7号 1頁 同月

少年院法・少年鑑別所法成立の意義・法律のひろば67巻8号 31頁 同年8月

海外少年司法制度—北欧調査の一部報告—・刑政126巻1号 16頁 2015年1月

法テラスの観点より—被疑者国選弁護の拡大に焦点を当てて—・ジュリスト増刊・論究ジュリスト12号 108頁 同年2月

海外少年司法制度（2）—台湾の刑事・少年法制について—・立教法務研究8号 17頁 同年3月

改正少年院法・少年鑑別所法の成立と少年矯正・罪と罰52巻4号 40頁 同年9月

司法と判断・臨床心理学16巻3号 270-274頁 2016年5月

外国少年司法事情1 序説・少年法制の概観・家庭と法の裁判6号 151-153頁 同年

7月

司法・矯正における連携・臨床心理学臨時増刊『公認心理師』40-41頁 同年9月

外国少年司法事情2 ヨーロッパ諸国の概観と北欧(1)・家庭と法の裁判7号 95-99頁 同年10月

少年法制の課題と展望・信山社『新時代の刑事法学』320-344頁 同年11月

外国少年司法事情3 北欧(2)スウェーデン・家庭と法の裁判8号 147-150頁 2017年1月

少年に対する刑事処分一重大・凶悪事件を中心として・家庭と法の裁判9号 61-89頁 同年4月

少年法の基礎一我が国の特徴と年齢の規制・研修826号 3-18頁 同年4月

少年事件と裁判員裁判・岩波書店『裁判所は何を判断するか』126-150頁 同年5月

月

外国少年司法事情4 北欧(3)スウェーデンの刑事司法制度・家庭と法の裁判10号 130-136頁 同年7月

外国少年司法事情5 北欧(4)スウェーデンの刑罰(制裁)に対する若年者の特則・家庭と法の裁判11号 137-140頁 同年10月

少年法の現在地 臨床心理学17巻6号 同年10月

5 辞典関係(項目執筆)

犯罪心理学事典 丸善出版(706-709頁) 2016年9月

6 書評

「書評」津田雅也著『少年刑事事件の基礎理論』 刑事法ジャーナル47号 100-101頁 2016年2月

BOOK REVIEW 第一東京弁護士会子ども法委員会『付添人のための少年院入門(第2版)』自由と正義68巻7号 75頁 2017年7月

7 紹介・解説

知っておきたい司法・矯正領域を支える社会の仕組み一法制度・組織体系・機関連携・臨床心理学15巻4号 453頁 2015年7月

8 講演・座談会・対談

座談会「総合法律支援・司法アクセス拡充の展開と課題」論究ジュリスト2016年夏号 198頁 2016年8月

講演録「少年法制の展望一成人年齢・他機関連携を中心として」ケース研究330号 2017年10月

9 判例評釈・判例解説

少年法27条の2第2項による保護処分取消事由である「審判に付すべき事由の存在が認められない」の意義及び同条による保護処分取消申立事件における非行事実認定手続の在り方・判例時報2202号(判例評論659号) 190頁 2014年1月

覚せい剤密輸事件における故意と共謀の認定・控訴審における事実誤認の審査方法・  
刑事法ジャーナル 39 号 140 頁 同年 2 月

裁判員裁判における審理及び裁判の特例である区分審理制度と憲法 37 条 1 項（最三  
小判 27・3・10）・判例時報 2286 号（判例評論 687 号）171-175 頁 2016 年 5 月

取調べ手続の違法と自白・刑事訴訟法判例百選(10 版) 別冊ジュリスト 232 号 168 頁  
2017 年 4 月

〈実務業績〉 主要担当事件

- ①無尽蔵店主殺人：死体無き殺人事件（東京地判昭 60・3・13 刑事裁判月報 17 巻 3=4 号  
187 頁）
- ②平安神宮放火・神社本庁等爆破事件（東京地判昭 61・7・4 判例時報 1214 号 34 頁）
- ③ホテル・ニュージャパン火災事件（東京地判昭 62・5・20 判例時報 1244 号 36 頁）
- ④元プロ投手覚せい剤乱用事件（横浜地判平 5・7・15 判例タイムズ 829 号 275 頁）
- ⑤東海大学安楽死事件（横浜地判平 7・3・28 判例時報 1530 号 28 頁）
- ⑥元代議士汚職，歳費詐欺等事件（東京高判平 12・9・28 判例タイムズ 1044 号 300 頁）
- ⑦連続少女誘拐殺人事件・宮崎勤（東京高判平 13・6・28 判例タイムズ 1071 号 108 頁）
- ⑧オウム真理教坂本弁護士一家殺害等事件（東京高判平 13・12・13 判例タイムズ 1081 号  
155 頁）
- ⑨同教団顧問弁護士事件（東京高判平 14・1・31 判例タイムズ 1081 号 162 頁）
- ⑩川崎「安楽死」事件（横浜地判平 17・3・25 判例時報 1909 号 130 頁）